

「水道システムの再構築」に資する財政支援制度の創設等の要望の実施について

水道5事業者（神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・神奈川県内広域水道企業団）は、本日、次のとおり、浄水場の統廃合などに取組む「水道システムの再構築」に資する財政支援制度の創設等について、国土交通大臣に要望を行いましたので、お知らせします。

1 実施日

令和6年7月2日（火曜日）

2 要望先

国土交通省大臣官房 上下水道審議官 松原 誠（国土交通大臣代理）

3 要望者

神奈川県公営企業管理者 企業庁長 高澤 幸夫（知事代理）

横浜市水道事業管理者 水道局長 山岡 秀一（市長代理）

川崎市上下水道事業管理者 大澤 太郎（市長代理）

横須賀市上下水道事業管理者 上下水道局長 長島 洋（市長代理）

神奈川県内広域水道企業団 企業長 城 博俊



（左から城企業長、長島上下水道局長、高澤企業庁長、松原上下水道審議官、山岡水道局長、大澤上下水道事業管理者）

4 要望内容

別紙 要望書のとおり

問合せ先

神奈川県企業庁企業局水道部計画課
課長 若林 電話 045-210-7250
計画グループ 康井 電話 045-210-7254

「水道システムの再構築」に資する財政支援制度の創設等の要望

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市は、高度経済成長期の水需要の急増に対応するため、昭和44年5月に神奈川県内広域水道企業団を設立し、以来、4水道事業者及び同企業団（以下「5事業者」という。）は協力して、県民、市民への安定的な給水を担ってきました。

一方、県内の水需要は平成4年をピークに減少に転じ、今後も人口減少等により水需要の更なる減少が明らかな中、浄水場や基幹管路など主要施設の老朽化が進んでおり、その対応は喫緊の課題となっています。

こうしたことを踏まえ、5事業者は連携して、「水道施設の再構築」、「上流取水の優先的利用」、「取水・浄水の一体的運用」による「水道システムの再構築」を着実に推し進めることを目的として、具体的な施設整備の内容と向こう30年にわたる工程を整理し、令和6年5月に「施設整備計画」を策定しました。

この計画の柱となる「将来の水需要に見合った適正規模へのダウンサイジング」や、「災害時のバックアップ機能の強化」の取組は、国が推進する水道基盤強化のための強靱化・広域化の施策に資するものであり、加えて、上流からの取水を優先し電力の消費を抑えることで、脱炭素化にも貢献するものです。

今後、5事業者は連携して「水道システムの再構築」を実現することにより更新費用等の抑制に努めていくものの、大規模かつ長期にわたる施設整備には多くの財源が必要となり、水道事業経営に大きく影響します。

しかしながら、かつての施設拡張に対する補助制度のような支援の枠組みが十分に整備されているとは言えない状況にあります。

「水道システムの再構築」は、同様の課題を抱える全国の水道事業者にとって、解決に向けた先駆的なモデルになり得るものであることから、本取組を確実に推進するため、次のとおり要望しますので、格別の御理解と御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(財政支援制度の創設等)

「水道システムの再構築」のような事業統合や経営の一体化を伴わない施設の共同化は、現行の国庫補助等の財政支援制度の適用がないため、このような取組についても、防災・安全交付金の交付対象とするなど、再構築を強力に後押しする財政支援制度の見直し・創設を強く要望します。

令和6年7月2日

国土交通大臣 齊藤 鉄夫 様

水道事業者 神奈川県知事
黒岩 祐治

水道事業者 横浜市長
山中 竹春

水道事業者 川崎市長
福田 紀彦

水道事業者 横須賀市長
上地 克明

水道用水供給事業者 神奈川県内広域水道企業団
企業長 城 博俊